

独立後インドの経済思想(1) : 忘れられた経済自由主義者 : B.R.シェノイ

著者	絵所 秀紀
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	67
号	1
ページ	57-87
発行年	1999-07-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/1094

独立後インドの経済思想 (1)

——忘れられた経済自由主義者：B. R. シェノイ——

絵 所 秀 紀

はじめに

周知のように、独立後インド経済建設の基本構想は、ジャワハルラル・ネルーの強力な指導とイメージに従って形成された。とくに第二次五ヵ年計画期（1955/56～1959/60）から第三次五ヵ年計画期（1960/61～64/65）にかけての10年間は、インド計画経済の黄金期であった。第二次五ヵ年計画と第三次五ヵ年計画の基礎となったのはマハラノビスの成長モデルである。ネルーの厚い信頼を得てカルカッタのインド統計研究所初代所長となったマハラノビス（P. C. Mahalanobis）は、強烈な個性と指導力を発揮した（Rudra 1996）。彼の手になる成長モデルは世界の耳目を集め、独立したばかりの途上国にとって開発戦略の指針となるものであった。ハンス・シンガーの言を引用するならば、「マハラノビスは開発計画という点において開発経済学者たちの預言者（あるいは師匠）となり、カルカッタは彼らにとってのメッカとなった」（Singer 1984）のである。「ネルー＝マハラノビス戦略」⁽¹⁾と称される開発戦略システムの構築である。

本稿のテーマは、「ネルー＝マハラノビス戦略」に対する対抗案として提出されたシェノイ（B. R. Shenoy）の議論を現時点から検討することである。経済自由主義を鮮明にした彼の立場は、当時のインド政治・思想状況の下では、インド政府によってまったく受け入れられる余地がなかった。いわば彼の議論は、誰も耳を傾けることのない「荒野に呼ばれる声」

(Byres 1997, p.9) であり、徹底的な異端として処遇されたのである。インドでも経済自由化が進展した 1990 年代にはいった現時点でも、シェノイの議論は無視されつづけている。

本稿の構成は次のようなものである。第 1 節では、第二次五ヵ年計画策定に際してインド政府が設置した「経済学者パネル」の概要を説明する。第 2 節では、「経済学者パネル」で唯一マハラノビスのアプローチにあからさまに反対の声をあげたシェノイの議論の骨格を紹介する。第 3 節では、シェノイの議論と呼応したバウアー (P. T. Bauer) のインド経済分析を紹介する。第 4 節では、シェノイとバウアーの援助批判論をクローズアップして紹介する。第 5 節では、シェノイ＝バウアーによって代表される「経済自由主義者」のインドにおける敗北の原因を検討する。

1. 第二次五ヵ年計画策定のための「経済学者パネル」

シェノイ⁽²⁾の名がわずかに知られているのは、マハラノビスの計画思想をあからさまに批判し、徹底的に反対の声をあげつづけたためである。1955 年 1 月、第二次五ヵ年計画を策定するにあたってインド政府は計画委員会の下に「経済学者パネル」を設置した。デシュムク (C. D. Deshmukh) 大蔵大臣を議長とするパネルである⁽³⁾。同年 10 月に 527 ページにのぼる報告書が提出された (GOI 1955)。合計 21 名にのぼる経済学者を一同に会したもので、当時のインドにおいて最も影響力の強かったメンバーを結集したものである⁽⁴⁾。シェノイもパネルの一委員として参加した。パネルは「第二次五ヵ年計画—計画フレームに関する基礎的な考察—」と題する共同覚書を提出したが、唯一人シェノイは「反対意見書」を提出した (Shenoy 1955a)⁽⁵⁾。

デシュムク大蔵大臣・計画委員会経済学者パネル委員長名で書かれた報告書の「まえがき」には、「共同覚書は (パネル) グループ間のコンセンサスを簡明にまとめたもの」以上のものではなく、それは「個々のメンバー

が一語一句にいたるまで無条件に賛成することを必ずしも前提できるものではない」(p.ii) とかなり遠まわしの表現がある。また副議長であったガドギル (D. R. Gadgil) 名でデシュムク宛てに書かれた「共同覚書」の「まえがき」(55年4月10日付け)でも、パネルに提出された数多くのペーパーを詳細に検討する余地がなく議論も十分に尽くせなかったこと、したがって共同覚書は「中間報告」にすぎず、いくつかの点におけるより完全な研究は「ペンディングにした」と書かれている。メンバー間でかなり大きな見解の相違があったにもかかわらず、結局はネルー＝マハラノビス路線でパネルが押し切られた様子がうかがわれる文章である。本節ではとりあえず「共同覚書」の内容を紹介しておきたい。

「共同覚書」は「第二次五ヵ年計画—計画フレームに関する基礎的な考察—」と題されている。(1)第二次五ヵ年計画の規模、(2)計画の構造と内容、(3)提案されたプランフレームの政策的・制度的インプリケーションの3節からなるものである。

「第1節：計画の規模」は冒頭で、「貧困、失業、不完全就業」問題を解決するために、第二次五ヵ年計画期には「より大胆な計画 (a bolder plan)」が必要かつ実行可能であると述べた。そして「総国民所得のより急速な増加だけでなく、社会主義型社会という明確な目標に向かっての進歩」の必要性を訴えた。また「より大胆な計画はただ単により大規模な計画を意味するだけでなく、より大胆な経済的・社会的哲学によって動機づけられたものでなければならない」とした。ネルーの圧倒的な影響がうかがわれるものである。

ついで第二次五ヵ年計画期における達成目標として、当該期間における国民所得の25%増加とこの目標を達成するのに必要とされる投資比率(投資/国民所得)の7%から11%への引き上げ(50%増加)、および最低限新規雇用者数1000~1200万人の創出を掲げた。しかし重工業部門への巨額の投資を目指す計画では、当該部門は資本集約的な業種であるために十分な雇用が望めない。したがって当面「建設業と公共事業」で雇用機会

を創出する必要があると論じた。また（公共部門）投資の資金の調達には課税強化によって可能になるが、そのためには税制改革が必要であると論じた。課税によってまかなわれない部分は「財政赤字金融（deficit financing）」（貨幣創造）によってまかなうことになるが、財政赤字金融は「必ずしもいつでも危険というわけではない」。「現時点では全般的なインフレ圧力はみられないので、第二次計画の始まりにあたって限定された財政赤字金融を実行することは危険ではない」とした。また「大幅な資本設備と機械の輸入増加」が見こまれ、国際収支に対する圧力がかかることが予測されるが、これは60億ルピーの外国援助によってまかなわれるとした。

「第2節：構造と内容」は投資計画に関する節である。基本的な考えは次のようなものである。すなわち、雇用の極大化、資本形成、消費の増加、25%の国民所得増加を達成するためには、資本財と消費財の双方が必要である。資本財の増加がなければ「真の生産性の増加もないし、成長を加速させる生産能力の増加もない」。他方で消費財の増加がなければ、「生活水準はすぐに変化しないし、人々の努力に対するインセンティブも熱情もわかないし、インフレ発生の危険とその結果としての計画の失敗」が生じる、というものである。

上のような考えにたって、表1のような新規投資の配分案が提案された。鉱工業、建設およびインフラ（電力、運輸、通信）部門に重点配分された投資計画である。農業部門が過小評価されているのではないかという批判に対しては、次のような説明が与えられた。すなわち、農業と工業の双方

表1 新規投資の配分比率（%）

1. 農業および村落開発（灌漑および洪水対策を含む）	17.1
2. 電力	8.9
3. 運輸・通信	16.1
4. 鉱工業（小規模工業を含む）	25.0
5. 建設	24.0
6. 在庫およびその他	8.9
合 計	100.0

とも経済運営のためには不可欠であり、双方は「対立するものではなく補完的なもの」である。「農業発展は一定段階を過ぎると非農業活動とくに工業が必要になる。(工業部門は)増加する農産物のための市場を提供するだけでなく、(農業部門に対して)消費財を提供するためである」。さらに農業が拡大すると、資本設備や肥料のような工業財が必要になる。そのためには工業部門に対する大規模な投資が必要になる、という論理である。

また重工業部門が重視されているのに対し消費財部門が軽視されているのではないかという批判に対しては、消費財部門の資本・産出高比率は高いという点が強調された。さらに雇用創出の重要な一手段として、「分散化した小規模な経済活動のパターン」の必要性が強調された。

「第3節：政策的・制度的インプリケーション」では、第二次計画を実行する上で必要とされる規制および制度が考察されている。ベースとなる社会哲学は、「社会主義型社会へ向けて進歩する連邦民主主義」というものである。その上で、国家の役割はおもに次の3点にあるとされた。①急速な経済成長と福祉の向上を目指すために必要なかぎりでの、経済活動に対する中央政府の計画、指令、および管理。②協同組合の形成と管理に対する政府の援助と参加、③独占的な権利および独占力の行使に対抗する、あるいはそれらを排除するための政府の活動、である。また「経済活動の規制と統制」として最も重要なものは、「資本発行統制、一定の工業単位の設立・立地・運営に対する規制、資本財および消費財の輸入統制、セメント・鉄鋼の生産物配分統制、一定の商品の輸出統制」である。さらに、「民間部門において独占的あるいは準独占的な搾取の機会が増加するならば、公共部門を一層拡大することに反対するものではない」とされた。最後に政策事項として、土地改革の体系的な実施と最低賃金法の実施の必要性が強調された。

現時点で「共同覚書」を読むと、いかにネルー＝マハラノビス開発戦略がソ連型社会主義にあこがれていたか、想像を超えるものがあった様子が伝わってくる。そこでは、「連邦民主主義」は「社会主義型社会」へ向け

での中間点であるという考えが表明されている。また民間企業の放置は独占力の発生につながり人民を「搾取」することになるので、これに対抗するために政府による各種規制・統制の強化と公共部門の拡大が必要であるという考えは、かなり教条的なマルクス主義の考え方に近い。市場に対する極端な不信感である。第二次計画は、赤字財政の危険、インフレの危険、国際収支危機の可能性、雇用問題の深刻化、等々多くの問題点を抱えていたにもかかわらず、これらの不安はすべて「より大胆な計画」というイデオロギーによって払拭された感がある。ただ大いなるインドの救いはスターリンによる粛清といったものが実行されず、異端者も異端者としてのヴォイスを自由にあげることができた点である。

2. シェノイの批判

2-1「反対意見書」と「財政赤字金融とインドの経済発展」

21人からなる経済学者パネルで、シェノイは唯一「反対意見書」を提出した。またそれとともに「財政赤字金融とインドの経済発展」と題したペーパーを提出し、マハラノビス等計画委員会の見解を鋭く批判した。彼の反対理由を順次みておこう。

(1) 利用可能な実質資源のキャパシティを超えて開発のペースを強制することになると、必然的に統制できないインフレが生じる。大衆が生存維持水準に近い生活を送っている民主主義社会では、統制できないインフレは社会の暴発を生み、現存する社会秩序をむしろむしばむことになる。

(2) マハラノビスが準備した「計画フレームワーク」では、最初に国民所得の増加目標が設定され、ついで目標成長率にみあった投資率を満たすために必要な実質資源額を設定するという手順が踏まれている。この手順は間違っている。まず実質利用可能な資源（貯蓄）が最初に推計されるべきであり、その後にそれにみあった投資率が設定されなければならない。

(3) 現在のインドの貯蓄率は7%程度である。これが次の5年間に加速

すると考えることはできない。所得分配の不平等の縮小という政府が掲げている政策目標は、かえって全般的な貯蓄率を引下げることになるだろう。

(4) 資源不足を貨幣創造あるいは「財政赤字金融」によって埋め合わせするという考えは、近視眼的な発想である。注意しなければならない点は、インドで使用されている「財政赤字金融」という言葉は、政府の全体的な財政赤字額（総歳入と総歳出とのギャップ）を指していることである。総歳入は経常勘定歳入（すなわち税収プラス税外収入）と資本勘定歳入（すなわち貸付金返済収入、国債売却、郵便局預金、各種積立金、金融機関からの借り入れ、海外からの借り入れ）からなる。財政赤字金融とは、こうした意味での総歳入マイナス総歳出のギャップを指す言葉である。したがって「財政赤字金融」は、政府現金残高の取り崩しあるいはインド準備銀行からの借り入れ（すなわち TB 発行による貨幣創造）によってまかなわれることになる。通常、先進諸国で使用されている「財政赤字」（すなわち国債の発行による資金調達）とは意味が異なっている（絵所 1997b）⁶⁾。

(5) 投資計画があまりにも大胆であるとインフレが生じ、その結果貯蓄が減少し、やがては雇用の可能性も縮小する。

(6) 工業経済の失業と低開発経済の不完全就業とを混同すべきではない。双方の経済は根本的な点で異なっている。低開発経済では、豊富にある生産要素は未熟練労働だけである。その結果人口増加率に貯蓄率・投資率がおいつかないでいる。これに対し工業経済では、貯蓄率は人口増加率を上回っている。したがって労働の失業は生産の実質資源の未利用あるいは不完全利用を伴う。その場合、貨幣創造によって双方を結びつけることができる。しかし低開発経済ではこうしたことは望めない。そこでは貯蓄不足は貨幣創造でとってかわることはできない。

(7) 全般的な国有化の拡大には原則的に反対する。国有化は公共便宜にかかわることに限定されるべきであり、国家の安全保障にかかわることに限定されるべきである。

(8) 早急に各種の統制を撤廃する措置がとられるべきである。統制と配

分は共産主義的計画の不可欠の特性であるが、自由企業による市場経済にはふさわしくない。

(9) 農産物に対する価格支持は避けるべきである。価格支持政策は本質的には補助金である。それは国家予算に対する圧迫となっており、早晚廃止せざるをえないか、それともインフレをもたらすかという結果になる。

アダム・スミス流の古典的な経済学者の立場からの、正面きった批判であると言えよう。とくに(6)で紹介した議論は、「豊かさの中の貧困」を想定したケインズ経済学的前提がインドのような低開発国にはあてはまらないという点を強調したものである。この議論の原型は V. K. R. V. ラオの論文に見出すことができるし (Rao 1952), またヌルクセの著書の中でも強調された点であって (Nurkse 1953), シェノイが彼等の仕事から学んだ様子が推測される (ただし彼等の研究に対する言及はない)。したがってこの部分だけ取り出してみると、シェノイの批判は当時の開発経済学者たちが共有していたアイデアと通じる点があることはまちがいない。しかし初期の開発経済学 (構造主義開発経済学) は「古典派経済学とケインズ派経済学との一個のユニークな結合体」(絵所 1997a, p.13) であった点からみると、シェノイの立場はあまりにもアダム・スミス風 (あるいはライオネル・ロビンズに代表される新古典派風) であった。

2-2 『インドの計画と発展』と『インドの経済政策』

60 年代中葉にインドはかつてない政治経済危機に直面した (絵所 1994, 第 2 章)。シェノイの主要著作である『インドの計画と発展』(Shenoy 1963) と論文集『インドの経済政策』(Shenoy 1968) はこの危機の直前および真只中に出版された⁽⁷⁾。いずれも経済学者パネルで表明した見解を敷衍したものである。

『インドの計画と発展』の主要テーマは第 3 次五ヵ年計画の批判である。「大規模な投資、国家活動の拡大、そして工業生産の顕著な拡張」にもかかわらず「貧困、失業、所得の不平等」のすべての点で悪化がみられるこ

と、さらにインフレと国際収支の赤字状態が継続している原因を探るといふ問題意識である (p.i)。シェノイはその原因を、農業と軽工業が先行し重工業がその後に来るといふ歴史的経験によって支持された継続的で安定的な経済成長のパターンを踏襲することなく、重工業を先行させるという「逆立ちした経済構造」を建設しているからだという点に求めた。つまり「農業を犠牲にした、また比較生産費の原理をないがしろにした」重工業化の推進である (p.18)。そうなってしまったのは「国家中心の計画法 (statist planning)」のためであるので、インド経済再建のためには「国家資本主義から経済的自由へ―すなわち政治的社會主義からガンジー主義にもとづく倫理的社會主義へ―の根本的な政策転換」(p.14) が必要だと訴えた。また「拡大した国家主義」の次のステップは共産主義であるとも断じた⁽⁸⁾。ただし彼が命名した「ガンジー主義にもとづく倫理的社會主義」という耳慣れない言葉は、「自由な市場経済」という意味と同義である。

論文集『インドの経済政策』でカバーされた主題も前著とほとんど同じである。「準停滯的な国民生産、弱々しい農業生産、大量の輸入を必要とするほどの食糧不足、高くまた上昇しつづける物価、慢性的な外貨不足、株式市場の暴落、富者と貧者との間の格差を拡大するような逆転した所得移転」(p.i) の原因を探るといふスタンスである。

上に述べたような諸困難は、第一次五ヵ年計画から第三次五ヵ年計画にかけて計画投資額が3倍になったにもかかわらず、また同期間に援助額が18倍に急増したにもかかわらず生じた。巨額の投資が「進歩ではなく混沌」を生み出した主原因は、過去15年間に採用された経済政策にあるというのがシェノイの基本的なスタンスである。とりわけその失敗は、収益率が極端に低いインフラ部門への巨額の投資、無差別の工業化と輸入代替、農業と基礎消費財の無視に見られる。またさまざまな行政介入によって競争的な市場システムの作用が阻害され、独占的な取り決めが生じた。その結果、汚職と汚職にまみれたビジネス慣行がはびこり、投資の一部は「隠された私的な所得」に転換され奢侈的な生活に浪費されてしまった、と論

じた。

シェノイは「中央集権的な計画、およびこうした計画の不可欠の一環としての行政による投資資源の統制と配分」そのものに反対の声をあげた。また「インドにおける政策策定者の致命的な失敗」は「基礎的な産業を誤って同定したこと」にあると断じた。

以下では、66年に「インドの経済進歩」と題して行われたワルチャンド記念講演を紹介する形で（論旨は『インドの経済政策』とまったく同じである）、シェノイの議論の骨格をみていきたい（Shenoy 1969）。

（1）国民所得と大衆の厚生

経済進歩を計るには2つの基準がある。第1は、大衆の生活水準が継続的に向上することである。第2は、より豊かな層と大衆との間の所得格差が縮小することである。この2つの基準に照らし合わせてみるならば、次のような状態は経済進歩とは呼べない。第1に、人々の生活水準が全体として上昇しなかったり、あるグループの豊かさが加速する中で人々の生活水準が立ち遅れたりする場合、経済進歩とは言えない。こういう状態は「階級的な経済発展」であって、「インドの経済発展」ではない。第2に、食糧、衣料、家屋等が不足する中で原子力科学、ロケットおよび宇宙科学の進歩、ミサイルおよびその他原子力兵器の備蓄の増大もまた経済進歩ではない。第3に、大半の人々の衣料や食糧が不十分である一方で、重機械工業、重化学産業、巨大な水資源プロジェクト、利用されることのない生産能力、無差別の工業化という状態も経済発展ではない。こういう状態は「ショーウィンドウ的経済活動」あるいはせいぜい「部門的發展」と呼ばれるものである。

過去15年間のプランニングの下で、生産は計画委員会によって直接・間接に統制されてきた。統制の手段は、輸入制限、為替統制、国内供給分配統制、資本発行統制、生活必需品の価格統制である。投資資金の大半はインフラ建設に振り向けられ、その結果食糧および基礎的な消費財の生産

は無視された。

こうした政策は2つの致命的な結果をもたらした。第1に、国民生産の拡大を遅らせることになった。これは投下資本に対する産出量が大きい部門（農業や綿繊維工業）から小さい部門（インフラ部門）へと資源がシフトした直接の結果である。第2に、こうした政策は消費者のニーズから乖離した生産パターンをもたらした。

大衆の実際の厚生は統計から得られる一人当たり所得よりも低い。それは、①インフレーション、②統制（とくに輸入統制）、および③公共部門の拡大、によって大衆からの所得の移転が生じているためである。つまり国民所得の拡大は「特権をもった一部の上層階層」の手に帰している。

一人当たり食糧の利用可能量をみると、独立以前よりも悪化している。また巨額の援助を受けているにもかかわらず、インフレに悩まされている。

外貨危機は財政赤字の直接の結果である。食糧不足の原因は公共部門への信じがたいほど巨額の投資資源の割り当てである。

(2) 政策転換の必要性

真実の社会的進歩をめざすならば、過去15年間の経済介入政策を捨て去るべきであり、自由な市場の諸力と価格メカニズムによって決定される資源配分と生産パターンへと政策転換しなければならない。何をどれだけ買うか、自分が買いたいものは何か、ということが一番よく知っているのは消費者である。「あやまってプランニングと呼ばれた介入主義から自由な市場と自由な価格制度への移行」こそ第一になすべき基本的改革である。

国家によるプランニングは「自然の領域」にとどめるべきである。すなわち、法秩序の維持、国防、金融・財政の安定、公的な健康と教育、基礎的な交通、そして農業訓練である。

またこうした基礎的な改革の採用に伴って、市場経済への移行にはいくつかの措置が必要である。何よりも先立つものは通貨改革である。まずインフレを収束させることが必要である。次に為替レートを均衡水準にまで

調整することが必要である。ルピーの切り下げが必要となろう。第3は、輸入統制と為替取引制限を撤廃あるいは緩和することである。第4は、価格統制、配分統制の撤廃あるいは緩和である。第5は、公共部門活動の縮小である。最後に必要なのは公共消費の削減である。

経済改革が困難である理由は「政治的」なものである。インドでは輸入ライセンスは「最も好まれる政治的な庇護 (political patronage)」であり、為替レート切り下げ（あるいは変動相場制への移行）は輸入ライセンスの価値をゼロにしてしまうためである、と論じた。

シェノイの議論の前半は「改良主義」的色彩の強いものである。「貧困・失業・不平等」を伴うことのない経済成長を経済発展と呼ぶことはできないと指弾した、69年のダドリー・シアーズの講演内容とそれほど異なっていない (Seers 1972)。一方議論の後半は、フリードマン張りの市場信奉者の言説である。「極端な自由放任主義者」(Byres 1966) の議論といってもよい。「規制緩和・経済自由化・民営化」を訴えた彼の改革案は、現在の眼からみるとあまりにもIMFテキスト風である。「安定化」(通貨改革と為替レートの切り下げ) が規制緩和・民営化に先立つべきであるとした議論の流れも、70年代後半から定着したIMF・世銀の構造調整プログラムに酷似している。市場への国家介入をやめ市場にまかせるならば、おのずから貧困問題も所得分配問題も解決するというかなりナイーブな考えに基づく改革案である。

3. バウアーのインド第二次五カ年計画批判

シェノイの批判的精神と見事に呼応しているのがバウアー (P. T. Bauer) の『インドの経済政策と発展』(Bauer 1961) である⁽⁹⁾。当時すでにバウアーはロンドン大学 (London School of Economics) の教授職にあり、マレーシアのゴム産業研究、西アフリカの商業研究によって開発経済学者としての地位を確立していた⁽¹⁰⁾。シェノイの議論はインド国内で

はほとんどといっていいほど専門の経済学者からは無視されたが、バウアーという強力な外国の同胞によって支持されることになった⁽¹⁾。

『インドの経済政策と発展』は、インドの第二次五ヵ年計画の批判を主要テーマとしたものである。はじめにバウアーの第二次五ヵ年計画批判の要点を紹介しておきたい。

第二次五ヵ年計画は「インドにおける実質的な計画を目指した最初の組織的な試み」と称される。61年までに総国民所得25%増加、社会主義型社会の確立、重工業の発展と生活水準の向上を目的とした計画である。バウアーはその主要な要素として、投資（とりわけ政府投資）の大規模な増加、公共部門の拡大、工業生産能力の大幅な拡張、貨幣創造による政府支出の資金調達、工業・商業活動の国有化、村落工業に対する大規模な補助金、協同組合運動に対する巨額の援助、土地改革をはじめとするさまざまな制度改革、民間部門に対する周到な統制、を列举した。

彼の批判は体系的なものである。批判の要点を箇条書きにしてみよう。

(1) 計画では全体的には投資水準が所得成長を決定する主要なものとみなされているが、両者の関係はそう単純なものではない。投資規模は所得成長をもたらす十分条件ではない。とくに物的投資を強調するあまり、人的資本の発展が無視されることになった。

(2) 政府計画支出の約4分の1にあたる120億ルピーが財政赤字によって調達されることになっているが、それでもなお40億ルピーが不足している。この部分は最終的には課税あるいは外国援助によって埋め合わせられるものと期待されている。

(3) 計画における財政赤字の推計はきわめて楽観的であって、実際の財政赤字の規模ははるかに大きくなるであろう。1958年の外貨危機をもたらした原因は、こうした大規模な財政赤字である。

(4) 大規模な財政赤字は、国内のインフレと大規模な外国貿易赤字をもたらすであろう。インド政府はこうした危険を避けるべく、厳格な物価統制（「割り当て」をとまなう）、外貨統制、資源の民間利用に対する統制で

対処しようとしている。しかし統制を強化しても、問題は解決しない。

(5) いわゆる外貨ギャップは、実質的な資源不足をあらわしたものにすぎない。

(6) 投資支出の便益面が過大評価されており、費用面が過小評価されている。

(7) インドには大規模で原始的な農業部門がある。自給自足的な経済から市場生産へと発展するためには農業余剰の増加が不可欠である。人々が市場向けの生産や市場賃金払いの雇用を受け入れるためには、消費財の供給が欠かせない。そのためには課税負担を引き下げ、インフレを抑制する必要がある。

(8) 第二次計画では第一次計画と比較して、重点は農業から工業にシフトした。また投資の重点は資本財（鉄鋼産業、重機械産業等の重工業）に置かれた。消費財に対する投資はとるに足らない額である。

(9) インドの発展にとって無視することのできない政府の役割が無視された。とくに教育（および道路の整備）に関してはそうである。人々の機会を制限し物的な発展を阻止している社会的な態度（とりわけ農村）を打ち破るためには教育の進展が必要である⁽¹²⁾。

(10) 第二次計画はソ連の計画の影響を大きく受けているが、3つの点で決定的に異なっている。第1は、ソ連にはより豊かな土地がある。第2に、ソ連が計画に着手したときには巨大な農業余剰があった。第3に、ソ連では教育に対してより大きな注意が払われた⁽¹³⁾。

(11) 重工業化には進んだ技術と技能が必要とされる。したがってインドはこの部門で比較優位を享受できそうにもない。重工業への投資は不確実性が高く、また資本集約的なので大量の雇用を提供することもできないし、資本の輸入と外国技術への依存が高まるであろう。

(12) マハラノビスの議論は経済学的な議論ではなく工学的な議論である。「重工業の発展が経済的自立を促進するために必要だ」という議論には根拠がない。

(13) 大規模な工業投資が農村の失業者を救済するための最も有効な策であるわけではない。

(14) 大規模投資を擁護する議論は、インドの輸出品市場が制限されているという想定にたっている⁽¹⁴⁾。

バウアーの著書は「インド経済の展望」という見出しがついた彼の主張がわかりやすく述べられた結語で終わっている。要約しておこう。ここで最初に強調されていることは、「広範囲に及ぶ遠大かつ効果的な政府の活動がなければインドにおける物的な進歩は望めない」という点である。「農業の後進性というインド経済問題の最も基本的な問題」を考えると、この点には議論の余地は無い。大幅な農業の進歩がなければ、繰返し発生する飢饉の恐怖から逃れることもできないし、一般大衆の生活水準はいつまでもたっても停滞したままである。そして農業進歩のためには、「視野を広げ、経済進歩を妨げている伝統的な態度を変化させる」ことが必要であり、そのためには「農業技術の改善だけでなく、教育と物的なコミュニケーション」が必要である。インドには膨大な人的エネルギーと才能があるが、経済進歩に対するその潜在的貢献は「現在、制約的な政府の政策によって強められている制限的な習慣の力」によって妨げられている。公共部門の浪費的な投資計画は規模縮小あるいは延期するすことが必要であるが、このことは効果的な政府の役割を縮小することを意味しない。つまり必要なことは、ソ連型世界の模倣から人々のエネルギーを解放することを目的とした「政府活動の方向転換」であると結論づけている。

この部分を読むと、バウアーを「自由放任」主義者あるいは「小さな政府」主義者と呼ぶことには大きなためらいを感じる⁽¹⁵⁾。彼が反対しているのは、ソ連型の中央集権的な計画経済システム（あるいはその模倣）であって、開発における政府の重要な役割を決して無視しているわけではない。「一般的には秩序ある社会進歩、また特定的には経済発展は、市場諸力の作用から直接生み出されるわけではない。実際、市場諸力はそれ自身政府の活動によって大きく影響される」(p.12)。ここだけ取り出して読むなら

ば、この書き手はバウアーではなくアマルティア・センであるといっても、それほど違和感はない。

バウアーの議論の中でもう一点注目すべき点は、インドの「社会的慣習と態度」に着目していることである。「インド経済の諸側面」と題する本書の第1章は素人くさいインド論であるが、かえってそれだけにバウアーのインド理解がにじみでたものとなっている。

「多くの人々は道路によって結びつけられてなく、雨季になると外の世界から遮断されてしまう」。「インドは極端に貧しい」。「総人口の約6分の1、15歳超人口の5分の1しか読み書きができない」。「幼児死亡率は…イギリスの4倍である」。過去数10年間にインド経済はたしかに進歩したが、成長の恩恵は全般的な生活水準に大きな影響を与えることができなかった。そのため「後進性と近代性との時代錯誤的な並存」がみられる。カースト制度とそれを反映した人々の態度は「物的な進歩にとって非常に破壊的」である。それは人々の「才能を浪費し、職業の可動性を制約し、新しいアイデアと手段の波及を遅らせている」。第二次五ヵ年計画とほとんど同時期に導入された家畜屠殺禁止令は、農業生産に大きな影響を与える。人々と家畜は「食糧をめぐる競争」することになり、「明らかに食糧供給量を引下げる」。「インドには異常なまでに数多い乞食がいる」。物乞いが不名誉と思われないためであり、「瞑想的で、非経験的で、好奇心のない、運命を甘受する人生観」が支配的であるためである。さらに結婚式や葬式での巨額の浪費、遠距離の親戚とも所得を分け合う合同家族制度、農村地域における女性の活動と機会に対する厳格な制約もまた物的な進歩を妨げている。インドの計画文書の中にこうした社会慣習に対する言及がみられない理由は、インドの知識人が「ヨーロッパ人の目」にインド社会の「後進性」と映ることをきらっているためである、と論じた。

バウアーの観察にどの程度の真実が含まれているのかとなると、大いに疑問の余地があろう。たしかに彼が指摘するように、インドは現在でもなお極端に貧しく、多くの乞食がおり、識字率が低く、幼児死亡率が高く、

女性に対する差別がある (Drèze & Sen 1995)。他方カースト制度が経済発展の桎梏になっており、インド人は「瞑想的で、非経験的で、好奇心がなく、運命を甘受する人生観が支配的である」という言説にはオリエンタリズムの臭いが満ち満ちていることも否めない。しかし(初等)教育の普及と道路網の整備に後進的な社会制度と態度を打破する鍵があるという提言には、今なおかなりの真実がある。さらにバウアーの議論で興味深いのは、「ヒンドゥーの農民は家畜を殺さないかもしれないが、最も高い価格が得られるところで自分の生産物を売却し、最も収益のあがる穀物を耕作するであろう」(p.28)とした観察である⁽¹⁶⁾。セオドア・シュルツの「合理的農民」論を想起させる議論である (Schultz 1964)。彼の議論を「インドに対する偏見に満ちた素人の議論だ」として簡単に葬り去ってしまうことは、バウアーの洞察をも同時に葬り去ってしまう危険性がある⁽¹⁷⁾。

4. シェノイとバウアーの援助批判

シェノイとバウアーに共通するもう一つの点は、両者ともに外国援助に対して批判的な立場を貫いたことである。彼等のスタンスは、70年代以降支配的になった新古典派開発経済学者たちの援助に対する考え方とはかなり異なっている (絵所 1997, pp.48-50, p.89)。とくにバウアーの考え方は、経済自由主義者の中ですらきわめて特異な立場を占めている。

シェノイの議論からみていこう (Shenoy 1968, pp.263-268)。彼はまず、独立後インドが五ヵ年計画の下で受けた援助が莫大な額にのぼっている点に注目した。第一次計画期の援助総額は公共部門・民間部門を合計した投資総額の7.5%、第二次計画期には18%、そして第三次計画期にはほぼ30%にのぼった。均衡為替レートで計算すると1962~63年におわる2年間の援助額は国民所得の4~5%にまで相当する。この間の貯蓄率は7.5%であったので、援助額は国民貯蓄の半分あるいは3分の2にあたることになる。援助総額のほぼ60%がアメリカからのものであり、アメリカの援助

のうち45%がP. L. 480による余剰農産物援助である。

しかしこうした巨額の援助にもかかわらず、援助はインドの貧困や失業問題の解決には何の役にもたなかったとシェノイは論じた。まず援助が効果的な資本形成をもたらしたという証拠はどこにもない。逆にインドの対外債務は、1950年の5億ルピーから63年には138億ルピーにまで急増した。外国援助の大半はまちがった方向に使用されたためであるというのが彼の解答である。すなわち、援助の一部は使用されることのない生産能力の建設に費やされた。また一部は非経済的な産業の創設に使われた。40～50%の無駄な生産能力が広範囲の工業にわたってみられる。過剰灌漑設備は30%にのぼる。援助の一部は、役に立たない工業のための原材料、装飾品、スペアパーツの輸入という形で経常費用に対する過大な負担をまかなうために使用されている。また援助の一部は非合法的な資本輸出、金や輸入が禁止されている消費財の密輸、投機的な在庫蓄積、等々のために使用されている⁽¹⁸⁾。

ところで援助がまちがった方向に使用されている原因は中央集権化された経済計画と広範な統制のためである。したがって、インドにとってより必要とされているものは援助ではなく、財政、金融、為替の安定であり、経済生活への政府介入からの自由である、というのがシェノイの結論である。さらに彼は、援助の大半を世界の資本市場からの流れに転換すること、そして政府間取引である援助を民間金融を容易にひきつけることのない教育、公共健康、基礎的な運輸といった部門に限定することを提唱した(Shenoy 1968, p.xiii)。

シェノイの援助批判の本質は、基本的にはインドの中央集権化された、また統制にしばられた経済システムの批判にある。政府間の援助に対してはたしかに否定的ではあるが、必ずしも援助全般を批判しているわけではない。しかし別の個所でシェノイは次のように述べている。「インドにおける国家主義者の政策は、外国援助の介入がなかったならば、遠の昔に廃棄されていたであろう」(Shenoy 1963, p.52)。彼によるとインドへの訪

問者（すなわちインドを短期間だけ訪れ忙しく立ち去る「客員経済学者たち」）の大半は、公的資金によって支持された「統制主義者（dirigiste）」である。とくに世界銀行およびインド援助クラブ（Aid-India Club）のメンバーたちが、インドの国家主義的政策の支持者として指弾された。また具体的な研究者としては、ガルブレイス（J. K. Galbraith）、ミリカン（Max Millican）、ロストウ（W. W. Rostow）、バロー（T. Balogh）が「統制主義者」の代表として槍玉にあげられた（Shenoy 1963, pp.44-53）。

バウアーの援助批判もシェノイと多くの共通点があるが、はるかに徹底したものである。彼によると、援助供与は必然的に援助供与国を援助受取国の国内政治に巻き込むことになる。なぜならば、援助は民間部門に比較して政府部門の資源を増加させることになるからであり、また政府を強化することにつながるからである。また援助があるために、受取国政府は民間からの資金流入を促進しなくなってしまうと論じた。援助によってもたらされるモラルハザード問題の指摘である（Bauer 1961, pp.120-121）⁽¹⁹⁾。「外国援助は経済進歩にとって不可欠でないだけでなく、それを阻害するものである」（Bauer 1976, p.95）というスタンスである。なぜならば、援助は市場の力を弱め国家の力を増すだけであり、その結果社会主義型の計画を支持することになるだけであると論じた。

5. シェノイ＝バウアーの評価

シェノイとバウアーの議論との間には当然のことにも大きなニュアンスの違いがある。しかし、第二次五ヵ年計画批判の骨子はまったく同じである。基本的な批判点は、国内貯蓄を超えた巨額の投資（いわゆる貯蓄・投資ギャップ）によってマクロ経済の不均衡（財政赤字、貿易収支赤字・外貨危機、インフレ、および食糧不足）が生じたとする議論である。また巨額の貯蓄・投資ギャップの原因は公共部門の大幅な赤字であるので、大規模な公共部門投資を削減することがマクロ不均衡是正のために不可欠であ

るという主張である。

60年代後半以降インド経済が長期停滞を経験したことをはじめ、70年代以降多くの途上国が直面した債務危機の経験や、労働集約的な軽工業品輸出をテコに高度成長を達成した東アジア・東南アジア諸国の高度成長の経験、80年代後半におけるソ連型社会主義システムの崩壊等々に照らし合わせてみるまでもなく、彼等の批判（病理学的解釈）はこの限りではまったく正しい。

シェノイ＝パウアーの立場は明白である。政府（国家）中心の開発体系（ソ連型計画経済システムの模倣）そのものに異議を唱え、「市場」中心の開発戦略に向けての経済改革の必要性を訴えたものであった。たしかに、1970年代から開発経済学の主流となったアイデア（市場自由化論）の先駆者と言えるであろう。しかし60年代中葉までは、彼等の警告は少なくともインドでは「荒野に呼ばれる声」であり、インド国内では実質的なサポーターを得ることはできなかった。

その理由はどこに求めるられるべきであろうか。一つの解答はシェノイの経歴に求められるであろう。シェノイはスリランカやIMFでの勤務といった「外国」暮らしが多く⁽²⁰⁾、結局「学派」を形成するほどの政治力・組織力をもたなかった⁽²¹⁾。あるいは年少世代のすぐれた経済学者たちの評価—「シェノイの批判は正しかったが、彼には経済構造モデルに関する理解力が欠けていた」(Bhagwati & Desai 1970, p.117) とする評価—にも解答の一部があるのかも知れない。事実シェノイの議論は、戦後アメリカ経済学会で訓練を受けた優れたインド経済学者たちの眼からみると、「経済評論」以上のものではなかった⁽²²⁾。あるいはまたシェノイの立論が「一般的」あるいは「教科書的」すぎて、インド経済が置かれた歴史的・社会的な文脈からいささか離れており、その結果「オリジナルな貢献」につながらなかったという印象を与えたのかも知れない (Byres 1997, p.9)。パウアーの議論もまたインド知識人の眼からみると、およそ受け入れがたいものであった。

しかしより根本的な解答はインドの歴史的経験に求められるべきであろう。パटनाイクが指摘しているように、「独立時点でのインドにおけるプランニングに関する論争は、プランニングがあるべきか否かではなく、どのようなプランニングがあるべきかであった」ためである (Patnaik 1998, p.159)。つまり論争の基軸は「計画（政府）か市場か」ではなく、「大規模な計画（ビッグ・プッシュ）か小規模な計画か」(Bhagwati & Desai 1970, p.117),あるいは「雇用か蓄積か」(Desai 1998, 45)であった。

独立前の1938年にインド国民会議派は国家計画委員会を設置した。ネルーが述べているように、この委員会には「有名な工業家、金融業者、経済問題専門家、教授、科学者および労働組合会議や農村工業連合会の代表」が参加していた (Nehru 1946; 邦訳(下) p.554)。つまりすでに独立以前に、インドでは計画が必要であるという国民的な合意ができていた。こうした合意を形成するにあたって支配的な役割を果たしつづけたのは、ネルーその人であった (Hanson 1966, p.48)。また1930年代に世界経済は大恐慌を経験し、需要管理と投資決定の社会化を要請したケインズ経済学が台頭した。

これとは対照的にソ連邦は大恐慌の影響から自由であっただけでなく、かつて人類が経験したこともないほどのスピードで工業化に成功した。市場に対する不信と国家および計画化に対する信頼が大きく高まったのは当然であった。のみならず長い間イギリスの植民地下に置かれたインド人の間では、「自由放任」とは「経済帝国主義の常套手段」(Patnaik 1988, p.160)であるという、独立を求めるナショナリズムに支えられた考えが定着していた。

大戦間期に先立つ数10年間、インドは「自由貿易・自由市場」体制の下にあった。しかしその結果ははなはだしい低開発状態であった。こうした歴史的経験を考えると、経済領域における外国支配のくびきから自由になり、インド人民の生活水準を向上させるためには国家の介入と計画化が不可欠であると想定されたとしても不思議ではなかった (Patnaik 1998;

Chaudhuri 1998)。

植民地からの政治的独立を契機に第二次大戦後生み出された「開発経済学」も、明らかに大恐慌を契機としたケインズ経済学の台頭とソ連邦による計画化の成功という2つの大きな歴史的事件の下で成長した。こうした時代の雰囲気の中では、バウアーのアイデアは「1950年代の開発経済学の正統派およびそれに引き続く修正派に決して近づくことはなかった」(Bauer 1984, p.28)。ましてシェノイの場合には、インド経済学者の「正統派」とは相容れることにはならなかった。いまだ独立運動の経験と息吹が充満している雰囲気の中で、独立運動にかかわらなかったシェノイの議論が何らかの説得力をもったとは考えにくい。

後年サッチャリズムの嵐が吹き荒れる中でバウアーは力強く「復権」したが (Toye 1993, Chapter 3), シェノイの場合にはインドの本格的な経済自由化が遅れたためについに復権する機会が訪れることもなかった⁽²³⁾。

《注》

- (1) Chakravarty 1987, p.28.
- (2) シェノイ (Bellikoth Raghunath Shenoy) は1905年生まれ、ベナレス・ヒन्दゥー大学から M.A., ロンドン大学 (LSE: London School of Economics) から M. Sc. を取得。36年にセイロン大学講師となるかたわらセイロンの通貨監督官委員 (1940-42), 42~46年にかけてアーメダバードの L・D・アート・カレッジ経済学教授・校長, 45~48年にかけてインド準備銀行 (RBI) 農村経済学局および通貨研究所所長, 48年にボンベイの金塊取引所理事。48~51年にかけてボンベイにあって IMF の極東代表, 51~53年にはワシントンの IMF および世界銀行でのインド代表の代理専務理事 (Alternate Executive Director), 57年にインド経済学会会長, 54年からグジャラート大学の社会科学ユニヴァーシティ・スクール校長・経済学教授。
- (3) マハラノビス自身は経済学者パネルのメンバーではなかったが、統計顧問として実質的にパネルの一員として参加しており、59年には正式にパネルの一員になった (Byres 1998, p.79)。
- (4) 同報告書には全部で47にのぼるペーパーが掲載されている。この中には (第2章) 議論のたたきだいとして提出されたマハラノビスのペーパー「第

二次五ヵ年計画策定のための勧告草案」(GOI 1955, pp.29-55)と大蔵省・計画委員会の手になる「第二次五ヵ年計画：試論」も収められている(GOI 1955, pp.57-88)。報告書は全部で8章からなっている。第1章「経済学者パネルの覚書およびB. R. シェノイによる反対意見書」、第2章「計画の枠組み」、第3章「資本形成と投資パターン」、第4章「雇用と就業形態」、第5章「小規模工業と大規模工業」、第6章「資源動員の諸問題」、第7章「政策および制度的インプリケーション」、第8章「生活水準」である。

また21人にのぼるパネル・メンバーは以下のごとくであった。A. K. Dasgupta (Professor of Economics, Banaras University), M. L. Dantwala (Member-Secretary, Research Programmes Committee, Planning Commission), B. N. Datar (Director, Labour and Employment Division, Planning Commission), D. R. Gadgil (Director, Gokhale School of Economics and Politics), B. N. Ganguli (Delhi School of Economics), L. C. Jain (Professor of Economics, Saugor University), J. V. Joshi (Executive Director, Reserve Bank of India), R. Balkrishna (Professor of Economics, University of Madras), D. G. Karve (Director, Programme Evaluation Organization, Planning Commission and later Chairman, Village and Small-Scale Industries Committee; D. T. Lakdawala (Professor of Economics, University of Bombay), B. K. Madan (Economic Advisor, Reserve Bank of India), S. K. Muranjan (Principal, Sydenham College of Commerce, Bombay, and then Member, Tariff Commission), J. P. Niyogi (Professor of Economics, University of Calcutta), V. R. Pillai (Professor of Economics, University of Travancore), K. N. Raj (Professor of Monetary Economics, Delhi School of Economics), V. K. R. V. Rao (Director, Delhi School of Economics), D. S. Savkar (Director of Banking Branch, Reserve Bank of India), S. R. Sen (Economic and Statistical Advisor, Ministry of Food and Agriculture, Government of India), B. R. Shenoy (Professor of Economics, University of Gujarat), C. N. Vakil (Director, School of Economics and Sociology, University of Bombay), J. J. Anjaria (Chief, Economic Division, Planning Commission, and Secretary of the Panel).

- (5) パネル・メンバーでボンベイ大学経済・社会学部長のヴァキル (C. N. Vakil) もブラマナンダ (P. R. Brahmananda) と共同執筆したペーパーで批判的な立場を表明したが、「反対意見書」は提出しなかった。またインド準備銀行のマダン (B. K. Madan) もマハラノビス・アプローチに対する不

賛成のペーパーを提出した (Madan 1955; Hanson 1966, pp.128-129)。マレンバウムは、「政府に従事していない経済学者たちが (経済学者パネルで)、なぜ開発のコースについて強力に抗議できなかったのか」と問題設定し、その理由として、「インドの指導的な経済学者たちが忙しすぎた」ことと、彼等の「インド経済に関する知識が足りなかった」ことの2点をあげている (Malenbaum 1959, p.312; *Ibid.* 1963)。説得力に欠けた、つまらないコメントである。

- (6) TB 発行による財政赤字の資金調達 (すなわち貨幣創造) 方式の見なおしは、1985年に設置された金融制度検討に関するチャクラヴァルティ委員会報告 (RBI 1985) まで、またざるをえなかった。
- (7) 本論文集に収められたエッセーは、1961年から66年の間におもにインドの雑誌・新聞に発表されたものである。「まえがき」が執筆された日付は66年3月24日となっている。出版は1968年である。
- (8) 本書では「国家主義者 (statist)」という言葉と同時に「統制主義者 (dirigiste)」という用語も用いられている (p.49)。「ディリジスト」という用語はデーバク・ラルが『開発経済学の貧困』(Lal 1983)の中で、「構造主義者」と呼ばれる初期の開発経済学者たちを批判する用語として使用して以来、わが国でも人口に膾炙するようになった。ラルよりもはるか以前にシェノイがこの言葉を使用していたという事実は、それなりに面白い。
- (9) 本書は、アメリカ経営者協会 (The American Enterprise Association) によって1959年に出版された『アメリカの援助とインドの経済発展 (*The United States Aid and Indian Economic Development*)』の修正・拡大版である。61年にロンドンのジョージアレン・アンド・アンウイン社 (George Allen & Unwin Ltd.) からイギリス版として出版された。また65年にボンベイのポピュラー・プラカション社 (Popular Prakashan) からインド版が出版された。本書でのインド第二次五ヵ年計画の理解は、ラングネカールの定評有る著書に多くを負っている (Rangnekar 1958)。ラングネカールの著書はロンドン大学に提出した博士論文をもとにしたものである。インド経済史家として名声を博していたLSE (London School of Economics) のヴェラ・アンスティ (Vera Anstey) に対する謝辞が述べられている。本書は第二次五ヵ年計画を批判的に検討したものであるとして、その質において、シェノイの著作よりもすぐれている。「現段階で農民が最も緊急にほしがっているものは改良された鋤であって、トラクターではない。農民の消費に必要なものは、より多くのまたより良質のドーティ、サリー、台所用品、砂糖、油、等々であって、自動車ではない。土地に対する人口圧力を引下げ近代化を促

進するためには、労働節約的な産業ではなく、労働使用的な産業が必要である」(強調原文。Rangnekar 1958, p.267)。なおパウアーのインドへの言及は、1956年におこなわれたデューク大学コモンウェルス研究所での講演の中に見出すことができる。この講演は『低開発諸国における経済分析と経済政策』と題して1957年に出版されたが、その後65年に再刊された(Bauer 1965)。再刊版にはインド研究の手引書として、Vera Anstey, *The Economic Development of India* (4th edn., 1952), Wilfred Malenbaum, *Prospects for Indian Development* (1962), B. R. Shenoy, *Indian Economic Development and Planning* (1962), P. Bauer, *Indian Economic Development and Policy* (1961), の4冊があげられている。

- (10) パウアーは、1915年ハンガリーのブタペスト生まれである(ただしハンガリー人ではない)。シェノイよりも10歳年少ということになる。『インドの経済政策と発展』以前の主要な著作に、*The Rubber Industry* (1948), *West African Trade* (1965), *The Economics of Underdeveloped Countries* (1957, B. S. Yamey との共著), *Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries* (1957) がある(Meier & Seers eds. 1984, pp.25-43, 参照)。
- (11) シェノイの『インドの経済計画と発展』および『インドの経済政策』では、パウアーの『インドの経済政策と発展』が肯定的に言及されているし、またパウアーの『インドの経済政策と発展』では、第二次五ヵ年計画策定に関する経済学者パネルでのシェノイの見解が何度も言及されている(pp.40, 70, 117, 127-128)。
- (12) ここでパウアーはミルトン・フリードマンの議論を引用している。1955年にフリードマンはアメリカの国際協力局(International Co-operation Administration)に、インドの計画に関する覚書を提出した。そこではこう述べられている。「どんな国であれ、生産力の主要な源泉は機械、設備、およびその他の物的な資本ではない。社会を構成しているのは人間の生産能力である」(Friedman, cited in Bauer 1961, p.71)。
- (13) パウアーのソ連型プランニングのインドへの応用に対する批判は、ヴァキル(C. N. Vaki)とブラマナンダ(P. R. Brahmananda)が経済学者パネルに提出したペーパーの影響を受けている(Vakil & Brahmananda 1955a, 1955b; Vakil 1955)。
- (14) いわゆる「輸出ベシミズム」論である。インドの事例をとりあげて最も説得的な議論を展開し、大きな影響力を及ぼしたのはパテル(S. J. Patel)の論文である(Patel 1959; Bhagwati & Desai 1970, footnote 1; Patnaik 1998, p.170)。パウアーは、問題となっている商品でのインドの輸出額は世界輸出

総額のほんのわずかししか占めておらず、したがって問題となっている商品に対する世界需要の停滞とインド輸出の停滞との間には何の関係もないと批判した。たとえ世界需要が低迷していたとしても、特定の国からのある商品の輸出は増加しうる。ある特定の国からのある商品の輸出が増加するかどうか、は他国と比較した時の輸出品の相対価格に依存しているという批判である (Bauer 1961, p.64)。なおパテル論文に対する批判としてはコーエン論文 (Cohen 1964) およびマンモハン・シンの著作 (Singh 1964) を参照されたい。

- (15) 通常、ミルトン・フリードマン (Milton Friedman), バウアー, シェノイの3人は考えを同じくするセットとして理解されている (Chakravarty 1987, p.91, 脚注 2; Bhagwati & Desai 1970, p.215, 脚注 1; Byres 1997, pp. 9-11; Hanson 1966, pp.4-9)。リトルは『インドの経済政策と発展』の書評で、バウアーを「極端な自由放任主義」者と呼び、この本は自由放任という「固定観念」にとりつかれた「政治的青臭さ」の産物であると切って捨てた (Little 1961)。またハンソンは「イギリスにおけるバウアー, アメリカにおけるフリードマン, インドにおけるシェノイ」の3人を「教条的な反計画論者」と呼び (Hanson 1966, pp.4-5), バウアーを「あらゆる経済規制の背後に共産主義の手を見る」者と位置付けている (*Ibid.*, p.7)。しかしバウアー自身は、発展途上国にとって「自由放任がベスト」であると提案しているわけではないことを強調している (Bauer 1965, pp.59-60, 107)。
- (16) 同様の観察は、『低開発諸国における経済分析と経済政策』でも繰り返されている。「慣習にしばられ、カーストに束縛された人々は、彼らに開かれた機会の範囲で、所得と純利益の相違に顕著に反応する」 (Bauer 1965, pp.19-20)。その後ラージ (K. N. Raj) は、インドで「聖なる牛」を屠殺しないのは宗教的な理由のためであるという広く信じられている「通説」を批判した (Raj 1969; Raj 1971)。
- (17) バウアーの市場理解がいわゆる新古典派経済学者たちの機能論的市場感とは異質である点は、原洋之介が指摘するところである (原 1996, pp.85-86)。とくにバウアーの『開発のフロンティア』 (Bauer 1991) に収録されたエッセーを参照されたい。
- (18) インド人エコノミストの間では、ひもつき援助の効果に対して多くの疑念が表明された (Bhagwati & Chakravarty 1969, pp.60-62)。
- (19) インド論の中でバウアーが示唆した援助批判は、その後ふくらみをまして彼のお気に入りのテーマの一つとなった (絵所 1997a, pp.49-50)。
- (20) IMF での勤務要請話は最初はラオ (V. K. R. V. Rao) にもちこまれた

ものであった。ラオはこの要請を一端は引き受けたが、結局は断ることになった。ラオによるとその理由は、IMF が支払う「高額の報酬」に眼がくらんではならないという「良心」に目覚めたからであった (Mishra 1996, pp.65-66)。ラオが得たであろうポジションを占めたのが、シェノイである。おそらくインド知識人の間でシェノイに対してポジティブな評価がされない理由の一つは、ラオとシェノイとが採用したスタンスの相違にある。

- (21) インドの主要学派の中には、独立以前に形成されたボンベイ学派 (C. N. ヴァキルが中心)、ダッカ学派 (A. K. ダスグプタが中心)、プーナのゴカール政治経済研究所 (D. R. ガドギルが中心)、カルカッタのインド統計研究所 (P. C. マハラノビスが中心) があり、独立後にはデリー学派 (V. K. R. V. ラオが中心)、同じくデリーのジャワハルラル・ネルー大学派 (クリシュナ・バラドワジが中心) がある (Byres 1998b)。
- (22) バグワチ=チャクラヴァルティによるいまや古典と呼ぶことのできる「インド経済分析への貢献」と題されたサーベイ論文では、シェノイの名前はでてこない (Bhagwati & Chakravarty 1969)。
- (23) 今ではインド経済自由化の旗手として知られているバグワチ (J. Bhagwati) もスリニヴァサン (T. N. Srinivasan) も、第三次五ヵ年計画期にはインド計画委員会と緊密な公的関係をもち、プランニングとマハラノビス戦略の熱心な支持者であった (Byres 1997, pp.9-10; Byres 1998c, pp.86-88, 脚注 13)。バグワチは 60 年代後半に「明らかに変節」したというのがバイヤーズの評価である。近年、バグワチ自身による興味深い独立後開発戦略の評価 (一種の「回想」) が公刊された (Bhagwati 1998)。これを読むと、バイヤーズのバグワチ評価はやや単純 (すなわち「右か左か」という政治的な判断基準に基づいたレッテル張り) であるとの印象を受ける。しかしいづれにせよ、バグワチおよびスリニヴァサンとシェノイとの決定的な違いを示すエピソードではある。

参考文献

- Ahluwalia, I. J. & I. M. D. Little eds. 1998. *India's Economic Reforms and Development: Essays for Manmohan Singh*, Delhi: Oxford University Press.
- Bauer, P. T. 1961. *Indian Economic Policy and Development*, Bombay: Popular Prakashan.
- 1965. *Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries*, London: Routledge & Kegan Paul.
- 1976. *Dissent on Development*, London: Weidenfeld & Nicholson.

- 1991. *The Development Frontier: Essays in Applied Economics*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Bhagwati, J. N. 1998. "The Design of Indian Planning," in Ahluwalia & Little eds. 1998.
- & Sukhamoy Chakravarty 1969. "Contributions to Indian Economic Analysis: A Survey," *American Economic Review*, Vol.4 Part 2 Supplement, September.
- & P. Desai 1970. *India: Planning for Industrialization*, London: Oxford University Press.
- Byres, Terence J. 1966. "The Political Economy of Indian Planning," *Journal of Development Studies*, Vol.2 No.2.
- 1997. "Introduction: Development Planning and the Interventionist State Versus Liberalisation and the Neo-liberal State: India, 1989–1996," in Byres ed. 1997.
- 1998a. "Introduction: The Major Debates on the Indian Economy Since Independence: Boundaries, Context and Content," in Byres ed. 1998.
- 1998b. "The Creation of 'The Tribe of Pundits Called Economist': Institutions, Institution-Builders and Economic Debates," in Byres ed. 1998.
- 1998c. "From Ivory Tower to the Belly of the Beast: The Academy, the State, and Economic Debate in Post-Independence India," in Byres ed. 1998.
- ed. 1997. *The State, Development Planning and Liberalisation in India*, Delhi: Oxford University Press.
- ed. 1998. *The Indian Economy: Major Debates Since Independence*, Delhi: Oxford University Press.
- Chakravarty, Sukhamoy 1987. *Development Planning: The Indian Experience*, Oxford: Clarendon Press (黒沢一晃・脇村孝平訳『開発計画とインド』世界思想社, 1989).
- Chaudhri, Sudip 1998. "Debates on Industrialization," in Byres ed. 1998.
- Cohen, Benjamin I. 1964. "The Stagnation of Indian Exports, 1951–1961," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.LXXVIII No.4, November.
- Desai, Meghnad 1998. "Development Perspectives: Was There an Alternative to Mahalanobis?" in Ahluwalia & Little eds. 1998.

- Drèze, Jean & Amartya Sen 1995. *India: Economic Development and Social Opportunity*, Delhi: Oxford University Press.
- 絵所秀紀 1994.『開発と援助—南アジア・構造調整・貧困—』同文館.
- 1997a.『開発の政治経済学』日本評論社.
- 1997b.「インド型金融システムの形成と構造」一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパー, D97-14.
- GOI (Government of India): Planning Commission 1955. *Papers Relating to the Formation of the Second Five Year Plan*, New Delhi.
- Hanson, A. H. 1966. *The Process of Planning: A Study of India's Five-Year Plans 1950-1964*, London: Oxford University Press.
- 原洋之介 1996.『開発経済論』岩波書店.
- Lal, Deepak 1983. *The Poverty of 'Development Economics'*, Lancing: Hobert Paperback.
- Little, I. M. D. 1961. "Book Review of Bauer", *Economic Journal*, Vol.71, 284, December.
- Madan, B. K. 1955. "The Second Five Year Plan: Problems of Resource Mobilisation," in GOI 1955.
- Malenbaum, Wilfred 1959: "Who Does the Planning?" in R. I. Park & I. Tinker eds., *Leadership and Political Institutions in India*, Princeton: Princeton University Press.
- 1963: "Leadership Tasks in India's Economy," in R. Braibanti & J. J. Spengler eds., *Administration and Economic Development in India*, Durham: Duke University Press.
- Meier, G. M. & D. Seers eds. 1984. *Pioneers in Development*, New York: Oxford University Press.
- Mishra, Kiran 1996. *V. K. R. V. Rao: His Life and Times*, New Delhi: Vikas Publishing House.
- Nehru, Jawaharlal 1946. *The Discovery of India*, London (辻 直四郎・飯塚浩二・蟬山芳郎訳『インドの発見』岩波書店, 1966).
- Nurkse, Ragnar 1953. *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂, 1955).
- Patel, S. J. 1959. "Export Prospects and Economic Growth: India," *Economic Journal*, September.
- Patnaik, Prabhat 1998. "Some Indian Debates on Planning," in Byres ed. 1998.

- Raj, K. N. 1969. "Investment in Livestock in Agrarian Economics: An Analysis of Some Issues Concerning 'Sacred Cows' and Surplus Cattle," *Indian Economic Review*, Vol.IV (New Series), reprinted in Raj 1990.
- 1971. "India's Sacred Cattle: Theoretical and Empirical Findings," *Economic and Political Weekly*, Vol.VI No.13, 27 March, reprinted in Raj 1990.
- 1990. *Organizational Issues in Indian Agriculture*, Delhi: Oxford University Press.
- Rangnekar, D. K. 1958. *Poverty and Capital Development in India*, London: Oxford University Press.
- Rao, V. K. R. V. 1952. "Investment, Income and the Multiplier in an Underdeveloped Economy," *Indian Economic Review*, February.
- RBI (Reserve Bank of India) 1985. *Report of the Committee to Review the Working of the Monetary System*, Bombay.
- Rudra, Ashok 1996. *Prasanta Chandra Mahalanobis: A Biography*, Delhi: Oxford University Press.
- Schultz, Theodore W. 1964. *Transforming Traditional Agriculture*, New Heaven: Yale University Press (逸見謙三訳『農業近代化の理論』東京大学出版会, 1969).
- Seers, Dudley 1972. "What Are We Trying to Measure?" *Journal of Development Studies*, April.
- Shenoy, B. R. 1955a. "A Note of Dissent on the Memorandum of the Panel of Economists," in GOI 1955.
- 1955b. "Deficit Financing and Indian Economic Development," in GOI 1955.
- 1963. *Indian Planning and Economic Development*, London: Asia Publishing House.
- 1968. *Indian Economic Policy*, Bombay: Popular Prakashan.
- 1969. "Indian Economic Progress," in Maharashtra Chamber of Commerce, *Thoughts on Indian Economy* (Walchand Memorial Lectures), Bombay: Popular Prakashan.
- Singer, Hans 1984. "Terms of Trade Controversy and the Evolution of the Soft Financing: Early Years in the UN," in Meier & Seers eds. 1984.
- Singh, Manmohan 1964. *India's Export Trends and the Prospects for Self-Sustained Growth*, Oxford: Clarendon Press.

- Toye, John 1993. *Dilemmas of Development*, Second Edition, Oxford: Blackwell.
- Vakil, C. N. 1955. "Indian Industries Installed Capacity and Prospects Production Levels," in GOI 1955.
- & P. R. Brahmananda 1955a. "Investment Pattern in the Second Five Year Plan," in GOI 1955.
- & ——— 1955b. "Institutional Implications of a Bolder Plan," in GOI 1955.

(本稿作成にあたって、1998 年度法政大学特別研究費の援助を得た)